

便益と解されるが、そうであるとすれば、ただ節約というだけの省エネルギーは、この意味の便益は持たないことになる。むしろ、緊急時になってはじめて行なえばよい節約を常時も行なうことによって、不必要な負担を常時も強いられるという意味ではマイナスの効果を持つとも言える。したがって、この2)の便益は、常時の実行がマイナスを招かない、すなわち、エネルギーの利用効率の増大によって実現された省エネルギーの場合にはじめて発生する。

3)の便益は、現在のようにわが国の輸出に対する風当りの強くなってきた状況では重要であろう。しかし、本来資源輸入がわが国の生活の質の維持向上に役立つためになされていると考えるならば、単に生活の質をおとす形での節約により輸入を減ずるとするのは最善の策からほど遠く、やむにやまれぬ場合の方策に過ぎない。この場合も、国民生活の質をおとさず、エネルギーをより有効に利用することにより、必要輸入エネルギー量を減じてこそ、3)の便益が便益としての意味を持つことになる。

一方、4)の便益は、現在のエネルギー資源のほとんどが有限の非再生型資源であることから生まれる。石油、石炭、あるいはタールサンド、オイルシェールなどの化石燃料は太古の昔から数千万年ないし数億年の時間を経て作り出されたものであり、これを短期間に消費しつくすことはその時代の人類のエゴといわざるを得ない。これら稀少資源をできるだけ有効に、人類の生活の質の向上に向けることは人類の子孫ないし後発者への義務といえることができる。

最後の5)の便益は、2つの面がある。1つは、絶対量抑制からくる便益で、炭酸ガス、排熱などによるグローバルな気候への影響を抑えることができる。もう1つはエネルギー源のより有効な利用からくる便益で、これにより余計なエネルギーあるいは環境汚染物質の排出量を削減することができる。

## 「省エネルギー」の特集に当って

エネルギー資源をほとんど持たないわが国にとって、エネルギーをむだなく有効に利用しなくてはならないことはいうまでもないことですが、最近の石油価格の急騰と供給の不安定さから、これまで以上の省エネルギーが叫ばれています。

省エネルギー問題は、今年3月仙台で開催されたOR学会春季研究発表会の特別テーマであり、時節柄もあって学会員のこのテーマに関する意識も非常に高く大会は盛況でした。本号の特集は、この春の研究発表会で初めて企画された特別セッション「省エネルギー」で発表された内容をもとにとりまとめたものです。このセッションのねらいは、現在話題となっている省エネルギーの問題を、たんなるエネルギー問題としてだけではなく社会、経済システムのなかでどのように位置づけられているかなど総合的な観点でとらえることにありました。すなわちこれが本特集のねらいでもあります。当日の発表内容を中心にさらに当日の討論などもふまえ、改めてここに紹介しました。省エネルギーはORの問題としても恰好のテーマであり、ORが省エネルギー問題に対して果たしていく役割は大いであるのではないのでしょうか。(森清 堯 電力中央研究所)

以上、5つの便益を通覧すると明らかなのは、長期的な、エネルギー源のより有効な利用という意味の省エネルギーが大きな便益を持つのであって、“我慢して節約する”という効用低下をともなした省エネルギーは、ごく限られた便益しかないことである。したがって、省エネルギー政策の立案に当っては、この“エネルギーの有効利用の促進”に主張をおくべきであり、我慢型の省エネルギー方策は、あくまで緊急時の対策としてのみ採用すべきである。

次にもう1つ考えておくべきことは、これまで述べた1)~5)の便益は、国の、あるいは国民全体にとっての便益だという点である。省エネルギーの実行者は、このような便益を1つの倫理としては受け止めても、直接の省エネルギー動機とはしない。また、国民全体の側からみても、この便益